

意見書案第5号

**脱炭素化に向け省エネ、再生可能エネルギーの大規模な推進を求める
意見書**

上記の議案を別紙のとおり提出します。

令和3年11月5日

羽曳野市議会

議長 花川雅昭 殿

提出者

羽曳野市議会議員

上 薮 弘 治

金 銅 宏 親

松 井 康 夫

笠 原 由美子

笹 井 喜世子

脱炭素化に向け省エネ、再生可能エネルギーの大規模な推進を求める 意見書

異常な豪雨、台風、猛暑、海面上昇など地球温暖化がもたらす気候危機が世界で大問題となっており、その原因である二酸化炭素（CO₂）の排出を今後10年足らずの間に半分近くまで減らせるかどうかに関し、人類の未来がかかっている。

国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）は2050年までに温室効果ガスの排出量の実質ゼロを達成し、その後も大気中のCO₂を減らすことによって21世紀末までに世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.4度に抑えることができるとして各国に行動を求めている。

日本政府の目標である「2030年度までに2013年度比46%削減」は低く、石炭火力の新增設、原発依存も掲げている。2050年までに温室効果ガスの排出量の実質ゼロを達成するためには、2030年度までに2010年度比でCO₂排出を50%～60%削減することが求められている。

脱炭素社会の実現は新しい雇用を創出し、地域経済を活性化し、持続可能な成長に大きな可能性を持っている。コロナ危機で落ち込んだ経済を立て直す上でも「グリーン・リカバリー」が世界的課題となっている。

よって政府及び国会におかれては、この実現に際して、次の事項に取り組むよう強く要望する。

記

1. 石炭火力・原発の発電量をゼロにし、再エネによる電力を2030年までに50%、社会全体の省エネ化で電力消費を20～30%削減すること。
2. 電力、鉄鋼、セメント、石油精製など、CO₂排出量の60%を占めている約200の大規模事業所は、CO₂削減目標と計画、実施状況を公表すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年11月5日

大阪府羽曳野市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
環境大臣
経済産業大臣 各宛